

全都清ニュース

平成18年度第5号

環境省の平成19年度廃棄物・リサイクル対策関係予算概算要求の概要が公表されましたので、ご参考までにお送りいたします。

平成18年8月

社団法人 全国都市清掃会議

○廃棄物処理施設整備費（循環型社会形成推進交付金等）（公共）

92,051 → 109,173

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会交付金制度」を、平成17年度に創設した。

平成19年度は、経済成長戦略大綱工程表において、ごみ発電と比肩する廃棄物処理システムとして確立・普及することとされたバイオガス化施設整備の推進等に力を入れ、制度の充実強化を図る。

- (1) 高効率原燃料回収施設（バイオガス化施設）の推進
高効率にメタン回収を行うバイオガス化施設として、従来からの「メタン発酵＋メタン発酵廃液処理等からなる湿式システム」に加え、「メタン発酵＋メタン発酵残さ熱回収等からなる乾式システム」の整備を推進する。
- (2) 地球温暖化対策のためのエネルギー回収能力の増強
京都議定書目標達成計画に位置づけられた廃棄物発電・熱利用を着実に拡大するため、エネルギー回収能力を増強させるための増設を推進する。
- (3) 漂着ごみ対応のための処理施設の増強
海水を含む漂着ごみを既存施設において処理できるようにするための能力増強（塩分腐食対策等）のための増設を推進する。
- (4) 地域のバイオマス利用促進
地域のバイオマス系産業廃棄物を併せて処理する有機性廃棄物リサイクル推進施設の整備を推進する。

○廃棄物処理施設における温暖化対策事業（石油特会）

1,505 → 2,300

廃棄物分野における温暖化対策を推進するため、廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用施設等の整備事業（新設、増設又は改造）について、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行う。

また、工場単位で行っているごみ発電を複数工場全体で統合管理し、ごみ発電量を最大化・最適化する「ごみ発電ネットワーク事業」と、廃棄物焼却施設から発生する中低温域の余熱を熱導管によらず車両で需要側の施設に輸送する「熱輸送システム事業」に対して、補助を行う。

○廃棄物処理等科学研究に対する補助

1,300 → 1,600

廃棄物の適正処理やリサイクル、循環型社会システムの構築等について、研究者、企業等が行う研究や技術開発を公募し、推進する。19年度は特に「3R推進に関する研究」「廃棄物系バイオマス利活用推進に関する研究・技術開発」「アスベスト問題解決に関する研究・技術開発」「循環型社会構築を目指した社会科学研究」「漂着ごみ問題解決に関する研究・技術開発」「廃炉解体工事の低コスト化のための技術開発」を重点テーマに設定する。

○バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム調査

0 → 12

生ごみ等のバイオマス系廃棄物のリサイクルとエネルギー利用を進めるため、都市部・農山漁村部等の地域特性を踏まえつつ、バイオマス系廃棄物の成分データや原単位をデータベース化し、安定・確実な循環利用を図ること

が出来る需要と供給の組み合わせ例や循環ループのモデルシステムを設計する。

○市町村への廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費

0 → 19

市町村の廃棄物処理事業の3R化を図るため、平成18年度に作成する「廃棄物会計基準」、「有料化ガイドライン」及び「処理システムガイドライン」を踏まえ、市町村の廃棄物処理事業を、効率性、3R効果、温暖化対策効果等の観点から数値化して評価する「3R化事業評価指標」を設定し、人口・産業等の地域特性が類似する市町村間で比較評価できるようにする。

また、市町村の一般廃棄物処理計画を3R化改革するための手段と取組方策等を示し、一般廃棄物処理計画策定指針を改訂する。

(イ) 家電・食品等個別リサイクル法の充実・強化

○家電リサイクル推進事業費

0 → 132

家電リサイクル法の見直しを踏まえ、優良事業者の表彰等、同法の円滑な施行のための普及・啓発を行うとともに、2011年の地上波デジタル放送への完全移行に伴うテレビの廃棄状況を含め、同法の施行状況に係る実態調査等を行う。

○食品リサイクル推進事業

0 → 26

食品リサイクル法の見直しを踏まえ、食品関連事業者や商店街等の優良な取組の表彰、発生抑制の重要性等に関する消費者等への普及・啓発等を進める。

○容器包装に係る3R推進事業費

53 → 81

容器包装リサイクル法の改正を受け、レジ袋削減、ふるしきやマイバッグの普及展開をはじめ、3Rのさらなる推進を図るため、先進的な取組を行う事業者等の表彰、コンビニエンスストア等における先進的取組のパイロット事業、自主協定・自主的取組による容器包装廃棄物削減等のモデル事業を実施する。また、改正法に基づく「容器包装廃棄物排出抑制推進員」の活動の促進を図る。

2. 国際的な3Rの推進

○物質フロー会計に関するOECDワークショップの開催

0 → 24

物質フローや資源生産性に関するOECDの国際ガイドライン等の国際共同研究の成果を踏まえ、資源生産性等に関する指標や政策目標設定手法の国際整合化を目指し、OECDとともに我が国でワークショップを開催する。

○3Rイニシアティブ国際推進費

103 → 144

3Rをアジアで推進すべく、アジア各国との政策対話や3R推進計画の策定支援、国際機関と連携した情報拠点の構築、3R技術・システムの国際的な展開の実現可能性調査を行う。また、我が国がG8議長国となる平成20年(2008年)を目指して、3R行動計画案の策定や高級事務レベル会合の開催により、国際的なリーダーシップを発揮する。

○アジアにおける資源循環の推進方策に関する戦略的検討

31 → 39

アジア資源循環の実態を把握し、適正な資源循環を確保するため、「アジア不法輸出入防止ネットワーク」のワークショップの開催等によりアジア各国との連携を強化するとともに、アジア地域における中古品の基準、循環資源の有価性に関する調査や、ITを用いた循環資源のトレーサビリティ向上に資する制度設計の検討を行う。

○アジア太平洋地域における電気電子機器廃棄物適正管理事業

25 → 42

近年アジア太平洋地域において、廃家電をはじめとするe-waste（電気電子機器廃棄物）が急増し、環境及び健康に悪影響を及ぼすことが懸念されていることを踏まえ、国際機関であるバーゼル条約事務局と協力してこの問題に取り組むため、同条約事務局が実施するワークショップの開催やインベントリーの作成等、e-wasteを環境上適正に管理するための事業に対して、拠出を行う。

3. 浄化槽の普及促進

○循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（公共）

13, 679 → 15, 922

河川や湖沼等の水質汚濁の大きな原因となっている生活排水への対策を推進し、良好な水環境と健全な水循環を確保するため、浄化槽整備に対する支援措置の一層の充実・強化を図る。

※この他、内閣府に地域再生基盤強化交付金（污水处理施設整備交付金）を計上

(1) 浄化槽市町村整備推進事業の助成要件の緩和等

- ①複数戸ごとの設置の助成対象化
- ②改築の助成対象化
- ③年度内整備戸数の緩和
- ④高度処理型浄化槽の普及促進

(2) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換における助成の対象地域等の拡大

- ①対象地域の拡大
 - ・有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律で指定する流域
 - ・自然公園法に規定する自然公園地域
- ②対象浄化槽の拡大
 - ・使用開始後、20年以内の単独処理浄化槽

○小規模事業場への浄化槽技術適用調査（公共）

0 → 10

水質汚濁防止法における排出基準が適用されない小規模事業場からの排出対策として、浄化槽により処理可能な小規模事業場の調査を行う。

4. 不法投棄対策と適正処理の推進

○産業廃棄物処理業優良化推進事業費

56 → 74

産業廃棄物処理業の優良化を推進するため、排出事業者及び処理業者に対し、処理業者の優良性を判断するため評価制度の普及・活用促進を図る。ま

た、評価基準適合業者の情報を公開するネットワークシステムの構築、資源循環ビジネスの新しいビジネスモデルの提示など、産廃処理ビジネスの活性化のための調査・事業を実施する。

○電子マニフェスト普及促進事業費 98→110

「IT新改革戦略」(平成18年1月19日IT戦略本部)において「平成22年度までに、大規模排出事業者について交付されるマニフェスト(産業廃棄物管理票)の80%(排出事業者全体については50%)を電子化できるようにする」との目標が掲げられたことを踏まえ、電子マニフェストシステムの普及拡大を図るため、地域ブロック別・業界別に説明会を開催するほか、電子行政報告システムの構築、民間の社内会計管理システムとの一体的使用の推進等、利用者のインセンティブ向上のための環境整備を進める。

○石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業費 0→11

廃棄物処理法の改正により創設された、高度な技術による石綿廃棄物の無害化処理の大臣認定制度の円滑な運用を図り、石綿廃棄物の迅速かつ安全な処理を促進するため、認定に際して意見を聴取する技術専門委員会(仮称)の設置、立入検査の実施等を行う。

○低濃度PCB汚染物の適正処理実証調査事業 18→33

低濃度PCB汚染物について、既存の処理技術を活かして処理を進めるため、性状や濃度に応じた最適な処理条件の検討、焼却処理の実証試験を行い、確実かつ効率的な処理方法の確立を図る。

5. その他

○災害廃棄物処理事業費補助金(漂着ごみ処理事業分) 0→100

漂着ゴミの問題に対処するため、災害に起因しないが大量のごみの漂着等おびただしい量の漂着ごみの発生を廃棄物処理法第22条の「その他の事由」と見なし、市町村が行う当該処理事業を補助対象とできるよう、制度の一部改正を図るもの。

*この他、地球環境局において、発生源対策や効率的・効果的な処理・清掃方法を検討するためのモデル調査を実施。

【参考】

I 廃棄物・リサイクル対策関係予算

○公共事業

| | |
|--------------|-------------------|
| 平成18年度当初予算額 | 92,320百万円 ① |
| 平成19年度要求・要望額 | 109,251百万円 ② |
| 差引増△減額(②-①) | 16,931百万円(118.3%) |

○非公共事業

| | |
|--------------|------------------|
| 平成18年度当初予算額 | 8,686百万円 ① |
| 平成19年度要求・要望額 | 9,960百万円 ② |
| 差引増△減額(②-①) | 1,274百万円(114.7%) |

○特別会計(石油及びエネルギー需要構造高度化対策特別会計)

| | |
|--------------|----------------|
| 平成18年度当初予算額 | 1,505百万円 ① |
| 平成19年度要求・要望額 | 2,300百万円 ② |
| 差引増△減額(②-①) | 795百万円(152.8%) |

○合計

| | |
|-------------|-------------------|
| 平成18年度当初予算額 | 102,511百万円 ① |
| 平成19年度予算額 | 121,511百万円 ② |
| 差引増△減額(②-①) | 19,000百万円(118.5%) |

II 公共事業

(単位：百万円)

| | 平成18年度 予算額 | 平成19年度 要求・要望額 | 対前年度 差引増△減額 | 対前年 度比(%) |
|-------------------|---------------|------------------|----------------|--------------|
| 循環型社会形成推進 交付金 | 43,093 | 71,891 | 28,798 | 166.8 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 29,414 | 55,969 | 26,555 | 190.3 |
| 浄化槽 | 13,679 | 15,922 | 2,243 | 116.4 |
| 廃棄物処理施設整備費 補助金 | 49,227 | 37,360 | △11,867 | 75.9 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 24,227 | 18,848 | △5,379 | 77.8 |
| 産業廃棄物・PCB 処理施設 | 25,000 | 18,512 | △6,488 | 74.0 |
| 合計 | 92,320 | 109,251 | 16,931 | 118.3 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 53,641 | 74,817 | 21,176 | 89.2 |
| 浄化槽 | 13,679 | 15,922 | 2,243 | 116.4 |
| 産業廃棄物・PCB 処理施設 | 25,000 | 18,512 | △6,488 | 74.0 |

平成19年度一般廃棄物関係予算概算要求の概要

平成18年8月
環境省 廃棄物対策課

1) 廃棄物処理施設整備費（循環型社会形成推進交付金等）（公共事業）
92,051百万円 → 109,173百万円

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に推進するため、国と地方が協働し、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進する「循環型社会交付金制度」を、平成17年度に創設した。

平成19年度は、経済成長戦略大綱工程表において、ごみ発電と比肩する廃棄物処理システムとして確立・普及することとされたバイオガス化施設整備の推進等に力を入れ、制度の充実強化を図る。

- ①高効率原燃料回収施設（バイオガス化施設）の推進
高効率にメタン回収を行うバイオガス化施設として、従来からの「メタン発酵＋メタン発酵廃液処理等からなる湿式システム」に加え、「メタン発酵＋メタン発酵残さ熱回収等からなる乾式システム」の整備を推進する。
- ②地球温暖化対策のためのエネルギー回収能力の増強
京都議定書目標達成計画に位置づけられた廃棄物発電・熱利用を着実に拡大するため、エネルギー回収能力を増強させるための増設を推進する。
- ③漂着ごみ対応のための処理施設の増強
海水を含む漂着ごみを既存施設において処理できるようにするための能力増強（塩分腐食対策等）のための増設を推進する。
- ④地域のバイオマス利用促進
地域のバイオマス系産業廃棄物を併せて処理する有機性廃棄物リサイクル推進施設の整備を推進する。

2) 廃棄物処理施設における温暖化対策事業（石油特会）
1,505百万円 → 2,300百万円

廃棄物分野における温暖化対策を推進するため、廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及び高効率なバイオマス利用施設等の整備事業（新設、増設又は改造）について、これに伴う投資の増加費用に対して補助を行う。

また、工場単位で行っているごみ発電を複数工場全体で統合管理し、ごみ発電量を最大化・最適化する「ごみ発電ネットワーク事業」と、廃棄物焼却施設から発生する中低温域の余熱を熱導管によらず車両で需要側の施設に輸送する「熱輸送システム事業」に対して、補助を行う。

3) 廃棄物処理等科学研究に対する補助

1,300百万円 → 1,600百万円

廃棄物の適正処理やリサイクル、循環型社会システムの構築等について、研究者、企業等が行う研究や技術開発を公募し、推進する。19年度は特に「3R推進に関する研究」「廃棄物系バイオマス利活用推進に関する研究・技術開発」「アスベスト問題解決に関する研究・技術開発」「循環型社会構築を目指した社会科学研究」「漂着ごみ問題解決に関する研究・技術開発」「廃炉解体工事の低コスト化のための技術開発」を重点テーマに設定する。

4) (新) バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム調査

0百万円 → 12百万円

生ごみ等のバイオマス系廃棄物のリサイクルとエネルギー利用を進めるため、都市部・農山漁村部等の地域特性を踏まえつつ、バイオマス系廃棄物の成分データや原単位をデータベース化し、安定・確実な循環利用を図ることが出来る需要と供給の組み合わせ例や循環ループのモデルシステムを設計する。

5) (新) 災害廃棄物処理事業費補助金（漂着ごみ処理事業分）

0百万円 → 100百万円

漂着ゴミの問題に対処するため、災害に起因しないが大量のごみの漂着等おびただしい量の漂着ごみの発生を廃棄物処理法第22条の「その他の事由」と見なし、市町村が行う当該処理事業を補助対象とできるよう、制度の一部改正を図るもの。

*この他、地球環境局において、発生源対策や効率的・効果的な処理・清掃方法を検討するためのモデル調査を実施。

6) (新) 市町村への廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費

0百万円 → 19百万円

市町村の廃棄物処理事業の3R化を図るため、平成18年度に作成する「廃棄物会計基準」、「有料化ガイドライン」及び「処理システムガイドライン」を踏まえ、市町村の廃棄物処理事業を、効率性、3R効果、温暖化対策効果等の観点から数値化して評価する「3R化事業評価指標」を設定し、人口・産業等の地域特性が類似する市町村間で比較評価できるようにする。

また、市町村の一般廃棄物処理計画を3R化改革するための手段と取組方策等を示し、一般廃棄物処理計画策定指針を改訂する。

7) (新) 首都圏震災廃棄物対策費

0百万円 → 1.1百万円

首都圏直下型地震に係る廃棄物処理対策に取り組む首都圏都県市町村に対して、次の各項目を行うことで、震災廃棄物の速やかな輸送・処理体制の確保を図る。

- ① 廃棄物処理に係る防災体制の整備を促すための協議会を設置し、広域調整や技術支援
- ② 周辺市町村及び廃棄物関係団体との相互協力体制(応援協定等)の整備
- ③ 被災施設の補修等に必要な資機材の備蓄・収集車両等の常備、緊急出動体制の整備
- ④ 仮置き場の配置計画、最終処分場の残容量等に関するデータベースの作成

8) (新) 廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費

0百万円 → 1.2百万円

平成18年7月に作成した「廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き」において、発注者である市町村が、談合防止の観点と、価格に見合った、より品質の高い調達に努めるという観点から、費用対効果の高い廃棄物処理施設建設工事を実施できるよう、入札・契約の方法の見直しや改善に取り組むべき方向を示すものであり、同時に、環境省による支援策として、情報提供データベースや専門家による支援体制の構築・運営を行うこととしている。

そのため、本事業により環境省による支援策を具現化するために、①施設整備に係る費用データの収集・データベースの構築・情報提供、②専門家による入札・契約等支援体制の整備を行うもの。

【参 考】

○公共事業

(単位：百万円)

| | 平成18年度 予 算 額 | 平成19年度 要 求 ・ 要 望 額 | 対 前 年 度 差 引 増 △ 減 額 | 対 前 年 度 比 (%) |
|----------------------|-----------------|-----------------------|------------------------|------------------|
| 循環型社会形成推進 交付金 | 43,093 | 71,891 | 28,798 | 166.8 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 29,414 | 55,969 | 26,555 | 190.3 |
| 浄 化 槽 | 13,679 | 15,922 | 2,243 | 116.4 |
| 廃棄物処理施設整備費 補助金 | 49,227 | 37,360 | △11,867 | 75.9 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 24,227 | 18,848 | 5,379 | 77.8 |
| 産業廃棄物・PCB 処 理 施 設 | 25,000 | 18,512 | △6,488 | 74.0 |
| 合 計 | 92,320 | 109,251 | 16,931 | 118.3 |
| 一般廃棄物処理施設等 | 53,641 | 74,817 | 21,176 | 139.5 |
| 浄 化 槽 | 13,679 | 15,922 | 2,243 | 116.4 |
| 産業廃棄物・PCB 処 理 施 設 | 25,000 | 18,512 | △6,488 | 74.0 |

○非公共

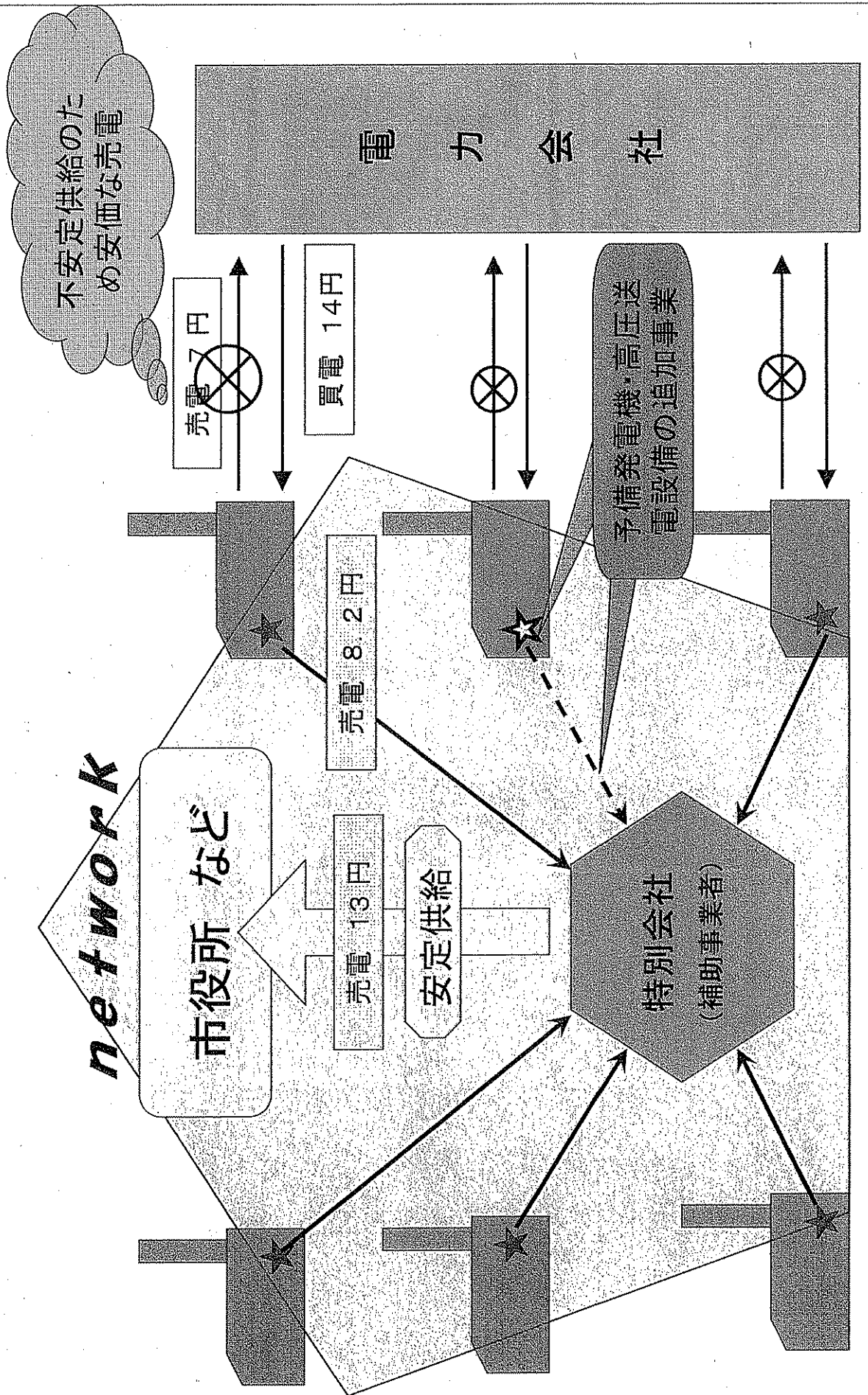
| 事 項 | 平成18年度 | 平成19年度 | 対前年度 | 対前年度 | 備 考 |
|--|-----------|-----------|-----------|-------|-------------------|
| | 予 算 額 | 概算要求額 | 増△減額 | 比 率 | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | % | |
| ◆一般会計 | 1,494,772 | 2,424,557 | 929,785 | 162.2 | |
| (項)環境本省 | 94,772 | 114,557 | 19,785 | 120.9 | |
| 廃棄物対策等に必要経費 | 94,772 | 114,557 | 19,785 | 120.9 | |
| 廃棄物対策等事務処理費 | 21,245 | 20,593 | △ 652 | 96.9 | |
| 1 廃棄物対策等事務費 | 21,245 | 20,593 | △ 652 | 96.9 | |
| (1)ダイオキシン削減対策総合推進費 | 12,770 | 12,558 | △ 212 | 98.3 | |
| (2)特定化学物質排出量等届出支援システム改善等経費 | 8,475 | 8,035 | △ 440 | 94.8 | |
| 循環型社会形成推進費 | 45,092 | 36,824 | △ 8,268 | 81.7 | |
| 循環型社会形成推進事務費 | 45,092 | 36,824 | △ 8,268 | 81.7 | |
| 循環型社会推進事業費 | 45,092 | 17,766 | △ 27,326 | 39.4 | |
| 新 市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革調査費 | 0 | 19,058 | 19,058 | | |
| 廃棄物処理技術等情報提供システム管理・運営費 | 7,945 | 7,792 | △ 153 | 98.1 | |
| 廃棄物対策推進費 | 20,490 | 49,348 | 28,858 | 240.8 | |
| 廃棄物処分基準設定等調査費 | 20,490 | 49,348 | 28,858 | 240.8 | |
| 不適正処分場による土壌汚染防止方針検討調査費 | 6,244 | 0 | △ 6,244 | 0.0 | 終期到来 |
| 一般廃棄物におけるRoHS規制対象物質等対策調査 | 14,246 | 14,244 | △ 2 | 100.0 | |
| 新 バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用のためのデータベース化・モデルシステム化調査 | 0 | 12,123 | 12,123 | | |
| 新 廃棄物処理施設入札・契約適正化システム管理・運営費 | 0 | 12,081 | 12,081 | | |
| 新 首都圏震災廃棄物対策費 | 0 | 10,900 | 10,900 | | |
| (項)廃棄物処理等科学研究費 | 1,300,000 | 1,600,000 | 300,000 | 123.1 | |
| 科学技術の試験研究に必要な経費 | 1,300,000 | 1,600,000 | 300,000 | 123.1 | |
| 廃棄物処理対策研究費 | 865,202 | 1,165,202 | 300,000 | 134.7 | |
| 廃棄物処理対策研究推進事業費 | 31,798 | 31,798 | 0 | 100.0 | |
| 次世代廃棄物処理技術基盤整備事業 | 403,000 | 403,000 | 0 | 100.0 | |
| (項)廃棄物処理事業災害対策費 | 100,000 | 710,000 | 610,000 | 710.0 | |
| 災害廃棄物処理事業に必要な経費 | 100,000 | 710,000 | 610,000 | 710.0 | |
| 改 災害廃棄物処理事業費補助金 | 100,000 | 710,000 | 610,000 | 710.0 | |
| ◆石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 | 1,505,000 | 2,300,000 | 795,000 | 152.8 | |
| (項)エネルギー需給構造高度化対策費 | 1,505,000 | 2,300,000 | 795,000 | 152.8 | 産廃課と共管 |
| 廃棄物処理施設における温暖化対策事業 | 1,505,000 | 2,300,000 | 795,000 | 152.8 | 未利用エネルギー活用推進事業を含む |
| (組織)地方環境事務所 | 38,983 | 38,962 | △ 21 | 99.9 | |
| (項)地方環境事務所 | 38,983 | 38,962 | △ 21 | 99.9 | |
| (大)地方環境対策に必要な経費 | 38,983 | 38,962 | △ 21 | 99.9 | |
| (中)ゴミゼロ型社会推進事業費 | 38,983 | 38,962 | △ 21 | 99.9 | |
| 非公共事業分 | 1,494,772 | 2,424,557 | 929,785 | 162.2 | |
| 非公共事業分(含む、特会) | 2,999,772 | 4,724,557 | 1,724,785 | 157.5 | |
| 非公共事業分(含む、地方分) | 1,533,755 | 2,463,519 | 929,764 | 160.6 | |
| 非公共事業分(含む、特会+地方分) | 3,038,755 | 4,763,519 | 1,724,764 | 156.8 | |

資源とエネルギー回収を徹底する 循環型社会づくりの基盤強化（公共）

| | | |
|-------------------------------|--|--|
| <p>エネルギー 回収の徹底</p> | <p>バイオマス対策</p> <p>高効率メタン回収 湿式システムと 「乾式システム」の整備を推進</p> | <p>能力増強対策</p> <p>効率的エネルギー回収の増強 エネルギーを回収し尽くすため、 「エネルギー回収能力」の増強</p> |
| <p>地域づく り・保全</p> | <p>地域のバイオマス利用促進 併せ産廃施設として有機性廃棄 物リサイクル推進施設の整備を 推進</p> | <p>漂着ごみ処理体制確保</p> <p>漂着ごみ処理の課題である 「塩分腐食対策」等の能力増強</p> |

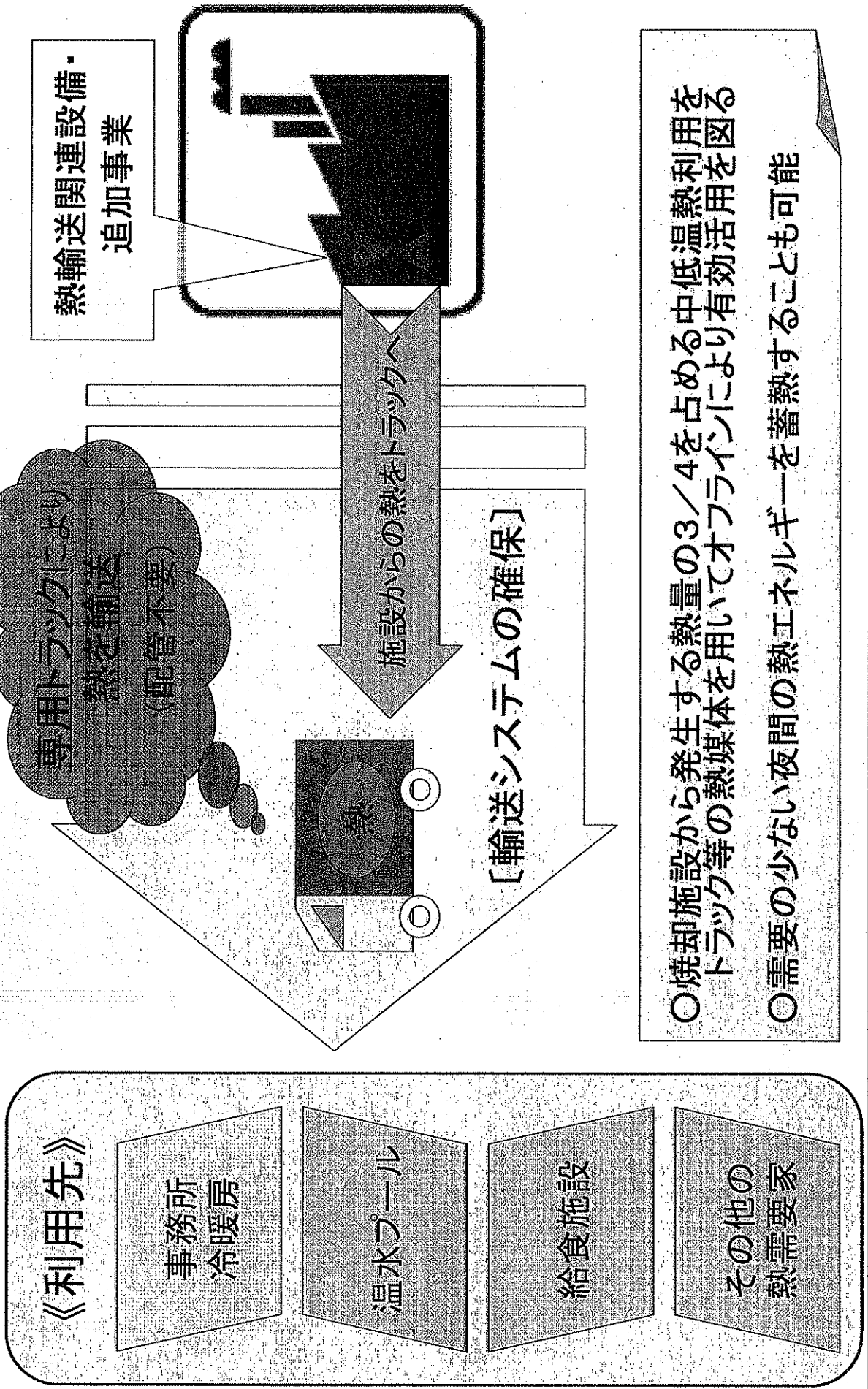
ごみ発電ネットワーク事業

【廃棄物処理施設における温暖化対策事業のうち(石油特会)】



熱輸送システム事業

【廃棄物処理施設における温暖化対策事業のうち（石油特会）】



廃棄物処理等科学研究費補助金による研究・技術基盤整備

廃棄物処理対策研究事業

<事業の対象>

- 「重点テーマ研究」(案)
- 3R実践のためのシステム分析・評価・設計技術の研究開発
 - 国際3R対応の有用物質利用・有害物質管理技術の研究開発
 - 循環型社会構築を目指した社会科学的複合研究
 - 廃棄物系バイオマス利用技術・システムの研究開発
 - 漂着ごみ・アスベスト廃棄物対策に関する研究開発

「一般テーマ研究」

- 廃棄物処理に伴う有害化学物質対策研究
- 廃棄物適正処理研究
- 循環型社会構築技術研究

「若手育成型研究」

- 一般テーマ研究と同様の内容について、若手研究者を対象とするもの

対象者：個人(研究機関に属する研究者)

事業期間：3年以内

交付額：年度ごとに1億円以内、対象額の100%以内

次世代廃棄物処理 技術基盤整備事業

<事業の対象>

- 「廃棄物適正処理技術」
- 廃棄物処理施設関連技術
 - 最終処分場関連技術
 - 廃棄物不適正処理監視・修復技術等
- 「廃棄物リサイクル技術」
- 生ごみ等有機性廃棄物、容器包装廃棄物、家電、廃自動車、建設系廃棄物等のリサイクル技術
- 「循環型社会構築技術」
- リユース・リユース・リサイクルに係る循環利用設計、建設、生産技術
- 「重点枠」(案)
- アスベスト廃棄物の無害化処理技術開発
 - 廃炉解体の低コスト化技術開発
 - 塩分を含む等処理困難な漂着ごみの処理技術開発
 - 廃棄物系バイオマス利活用技術開発

H19予算要求額：

あわせて1,600百万円

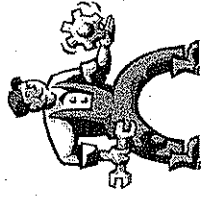
対象者：法人

事業期間：1年

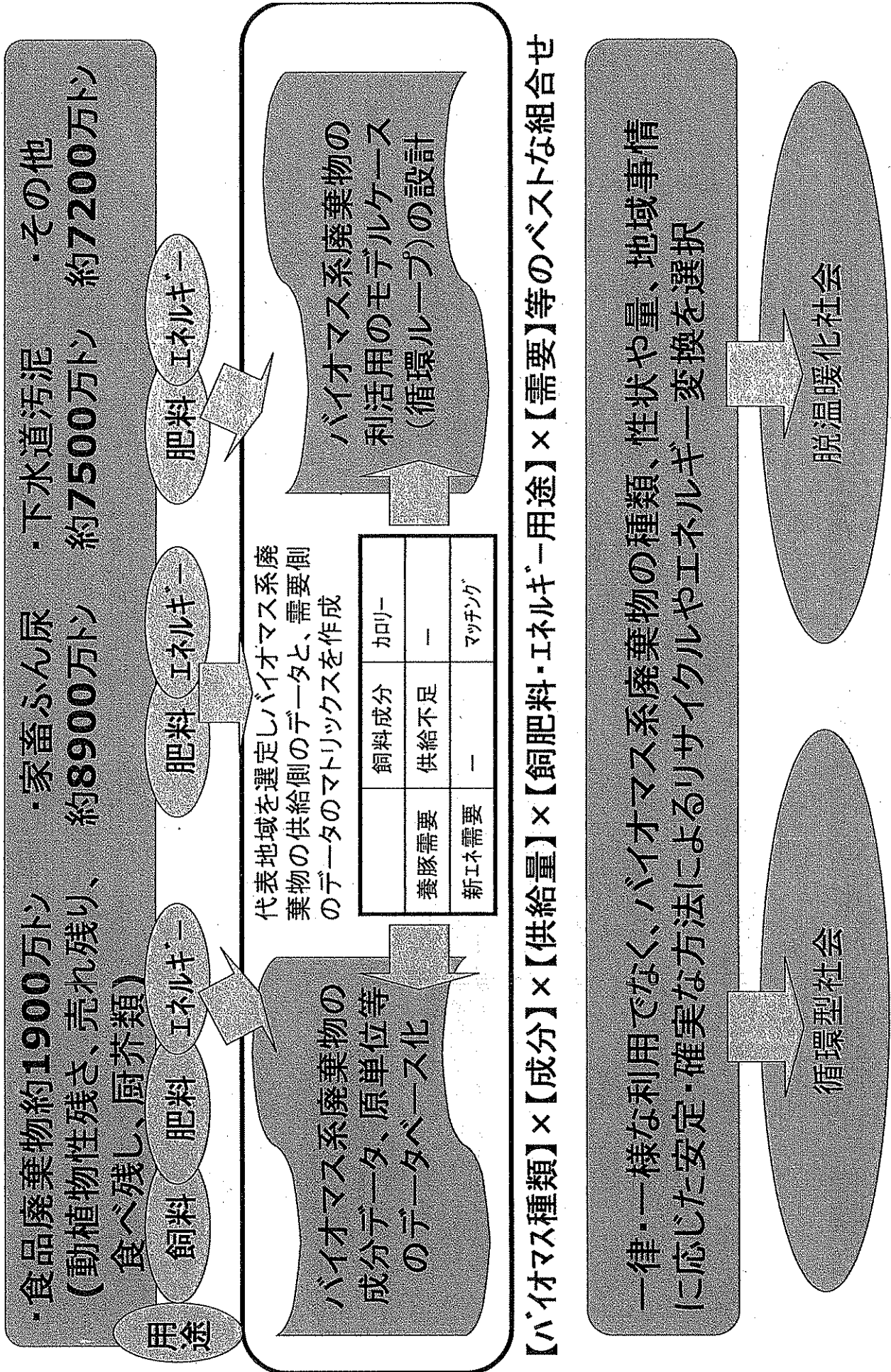
交付額：1億円以内、対象額の50%以内



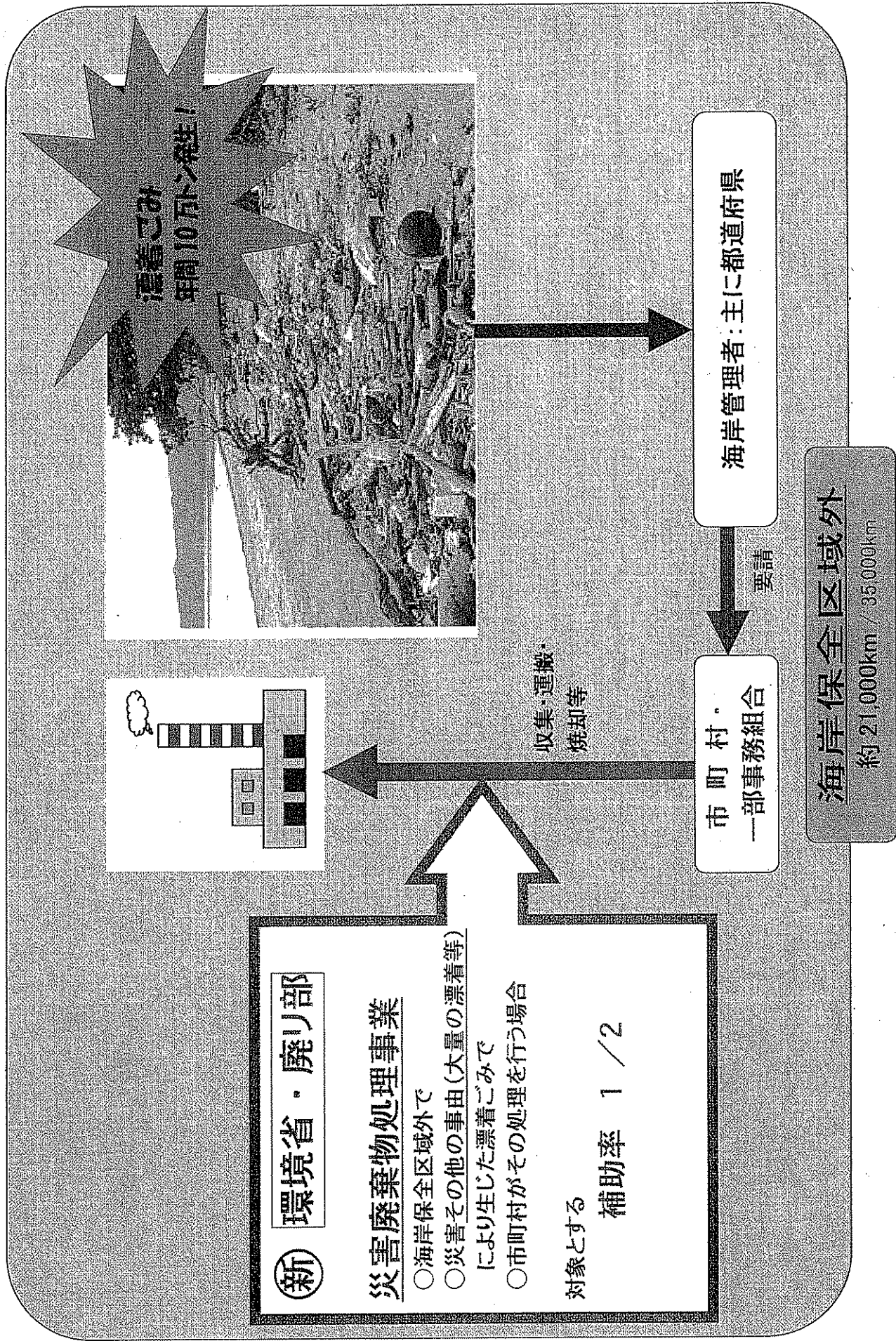
環境と調和する循環型社会の実現 環境行政の施策支援、技術水準の向上



バイオマス系廃棄物のリサイクル・エネルギー利用の ためのデータベース化・モデルシステム化調査



漂着ごみ対策



市町村の廃棄物処理事業の3R化に向けた改革

【目的】

- 一般廃棄物処理事業の3R化を社会経済的・効率的に進める。

ツールの作成

廃棄物会計基準
一般廃棄物処理事業の
コスト分析手法

有料化ガイドライン
有料化の進め方

処理システムガイドライン

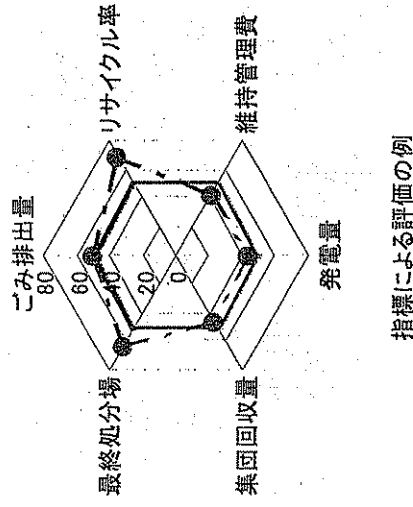
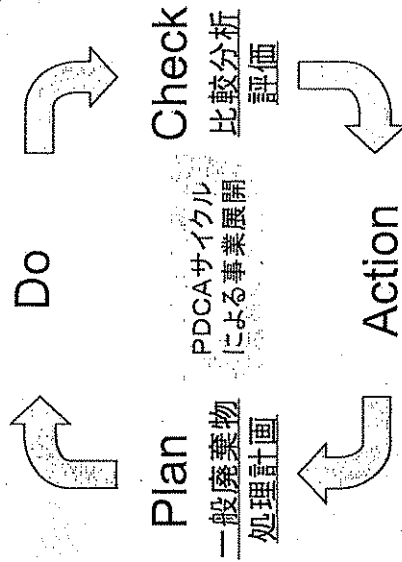
一般廃棄物の標準的な分別
収集区分や再資源化・処理
方法の考え方

平成18年度内に
取りまとめ

平成17～18年度の事業

ツールを踏まえた3R化改革手法の策定

- 市町村廃棄物処理事業の効率性・資源・エネルギー回収・減量化
効果の比較分析手法、指標の策定
- 市町村一般廃棄物処理計画の3R化改革への手段や地域の取組
方策等を示す指針策定



効率的に3R推進

平成19～20年度の事業